

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 福岡財務支局長
【提出日】 平成24年11月12日
【四半期会計期間】 第50期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】 株式会社マルタイ
【英訳名】 MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江藤 照
【本店の所在の場所】 福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】 092-807-0711

（注）平成24年11月26日から本店は下記に移転する予定であります。

本店の所在の場所 福岡市西区今宿青木1042番地 1

電話番号 092-807-0711

【事務連絡者氏名】 経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】 福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】 092-807-0711
【事務連絡者氏名】 経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
（福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期累計期間	第50期 第2四半期累計期間	第49期
会計期間	自平成23年2月1日 至平成23年7月31日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年2月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,831,826	3,354,802	9,085,814
経常利益(千円)	336,664	77,825	637,832
四半期(当期)純利益(千円)	188,823	68,249	317,905
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	1,989,630	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数(千株)	9,610	9,610	9,610
純資産額(千円)	7,394,377	7,514,777	7,572,629
総資産額(千円)	9,043,597	9,266,289	9,530,178
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	19.76	7.14	33.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			11.00
自己資本比率(%)	81.8	81.1	79.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	438,224	30,531	615,616
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	735,980	384,882	228,188
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	126,670	107,180	140,958
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,516,353	1,418,776	1,171,605

回次	第49期 第2四半期会計期間	第50期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.18	3.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第49期は決算期の変更に伴い、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、当初復興関連需要を背景として緩やかに回復へ向け推移しておりますが、海外経済の減速等により景気は弱めの動きとなり、回復の動きは横這いの状態となっております。

また、食品業界におきましては、昨年の東日本大震災による売上増の反動減が続く中で、依然として原材料価格は高水準で推移しているにもかかわらず、価格競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下において、当社は引き続き主力製品の棒ラーメンや長崎皿うどん等の販売強化に努めてまいりましたが、長崎皿うどんは順調に売上を伸ばしたものの、棒ラーメンやカップ麺は製品価格の競争や新製法による袋麺の販売攻勢の影響を受け、大幅な売上減となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,354百万円となりました。

また、利益面につきましては、営業利益は65百万円、経常利益は77百万円、四半期純利益は68百万円となりました。

なお、平成24年3月期は、決算期を1月決算から3月決算へ変更をしたことに伴い14か月の変則決算となっておりますので、対前年同四半期増減比は記載しておりません。(以下、(3)「キャッシュ・フローの状況」においても同じ。)

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、263百万円減少しました。これは主に建設仮勘定が1,241百万円増加したものの、現金及び預金が252百万円、有価証券が1,199百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は、前事業年度末に比べ、206百万円減少しました。これは主に未払金が123百万円及び未払法人税等が136百万円減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて247百万円増加し、資金残高は1,418百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は30百万円となりました。これは主に法人税等の支払等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は384百万円となりました。これは主に有価証券の売却及び償還による収入1,600百万円と、有形固定資産の取得による支出1,348百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は107百万円となりました。これは主に配当金の支払105百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,610,000	-	1,989,630	-	1,989,711

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代一丁目17-1	3,205	33.35
サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂三丁目5-2(サン ヨー赤坂ビル7F)	1,925	20.03
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5-1	308	3.20
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	2.68
藤田 喜代子	福岡市南区	222	2.31
株式会社シマ・クリエイティブハウス	東京都港区南青山七丁目4-20	219	2.27
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	218	2.27
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津四丁目2-22	209	2.17
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南一丁目7-1	198	2.06
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名二丁目12-1	192	1.99
計	-	6,955	72.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000	-	-
総株主の議決権	-	9,534	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺 三丁目23番42号	52,000	-	52,000	0.54
計	-	52,000	-	52,000	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成23年4月26日開催の第48期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を1月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前第2四半期会計期間は平成23年5月1日から平成23年7月31日まで、前第2四半期累計期間は平成23年2月1日から平成23年7月31日まで、当第2四半期会計期間は平成24年7月1日から平成24年9月30日まで、当第2四半期累計期間は平成24年4月1日から平成24年9月30日までとなっております。また、前事業年度は、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月間となっております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,605	1,118,776
受取手形及び売掛金	1,965,475	1,716,986
有価証券	1,599,958	400,000
商品及び製品	122,702	224,571
仕掛品	35,900	45,091
原材料及び貯蔵品	106,954	78,475
繰延税金資産	33,564	29,992
その他	94,900	292,297
流動資産合計	5,331,062	3,906,193
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	294,813	284,544
機械及び装置(純額)	327,178	312,797
土地	1,509,881	1,509,881
建設仮勘定	1,200,005	2,441,949
その他(純額)	34,490	31,525
有形固定資産合計	3,366,368	4,580,699
無形固定資産	33,177	31,544
投資その他の資産		
投資有価証券	522,223	466,782
関係会社社債	199,558	199,734
繰延税金資産	5,194	10,339
その他	76,092	74,496
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	799,569	747,853
固定資産合計	4,199,116	5,360,096
資産合計	9,530,178	9,266,289

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024,759	1,092,258
短期借入金	26,000	24,000
未払金	495,113	371,550
未払法人税等	147,037	10,531
賞与引当金	53,954	69,288
その他	70,376	49,021
流動負債合計	1,817,241	1,616,649
固定負債		
退職給付引当金	96,156	95,921
役員退職慰労引当金	44,151	38,941
固定負債合計	140,307	134,862
負債合計	1,957,548	1,751,511
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金	1,989,711	1,989,711
利益剰余金	3,615,561	3,578,679
自己株式	30,877	30,916
株主資本合計	7,564,025	7,527,103
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,604	12,326
評価・換算差額等合計	8,604	12,326
純資産合計	7,572,629	7,514,777
負債純資産合計	9,530,178	9,266,289

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 2月 1日 至 平成23年 7月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	3,831,826	3,354,802
売上原価	2,080,421	1,920,557
売上総利益	1,751,405	1,434,244
販売費及び一般管理費	1,425,112	1,368,590
営業利益	326,292	65,654
営業外収益		
受取利息	11,471	6,219
受取配当金	4,117	4,162
補助金収入	-	10,621
その他	8,960	6,921
営業外収益合計	24,549	27,925
営業外費用		
支払利息	139	138
たな卸資産廃棄損	9,950	12,688
その他	4,087	2,926
営業外費用合計	14,178	15,753
経常利益	336,664	77,825
特別利益		
有価証券償還益	10,360	-
投資有価証券売却益	-	10,370
特別利益合計	10,360	10,370
特別損失		
固定資産売却損	36	14
固定資産除却損	12,561	14
投資有価証券売却損	3	-
投資有価証券評価損	-	9,816
特別損失合計	12,601	9,845
税引前四半期純利益	334,422	78,350
法人税、住民税及び事業税	145,340	6,465
法人税等調整額	258	3,636
法人税等合計	145,599	10,101
四半期純利益	188,823	68,249

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	334,422	78,350
減価償却費	32,903	56,231
長期前払費用償却額	416	63
ソフトウェア償却費	3,393	4,665
賞与引当金の増減額(は減少)	9,927	15,333
役員賞与引当金の増減額(は減少)	25,896	24,587
退職給付引当金の増減額(は減少)	654	235
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,243	5,210
受取利息及び受取配当金	15,589	10,382
有価証券償還損益(は益)	10,360	-
投資有価証券売却損益(は益)	3	10,370
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,816
支払利息	139	138
有形固定資産売却損益(は益)	36	14
有形固定資産除却損	12,561	14
売上債権の増減額(は増加)	348,428	248,489
たな卸資産の増減額(は増加)	126	82,582
仕入債務の増減額(は減少)	48,544	67,498
未払金の増減額(は減少)	74,146	38,692
未払消費税等の増減額(は減少)	3,640	2,941
その他の流動資産の増減額(は増加)	27,034	197,460
その他の流動負債の増減額(は減少)	12,829	5,872
その他の固定資産の増減額(は増加)	31,745	597
小計	577,882	108,762
法人税等の支払額	139,657	139,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,224	30,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	750,000	200,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	25	324
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	504	766
有価証券の取得による支出	-	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	312,000	1,600,000
投資有価証券の取得による支出	1,898	11,932
投資有価証券の売却及び償還による収入	48	41,551
有形固定資産の取得による支出	138,082	1,348,360
有形固定資産の売却による収入	47	37
無形固定資産の取得による支出	3,065	7,813
利息及び配当金の受取額	16,451	10,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,980	384,882

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,000	2,000
利息の支払額	139	138
自己株式の取得による支出	197	39
配当金の支払額	124,333	105,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,670	107,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	266	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,047,268	247,170
現金及び現金同等物の期首残高	469,084	1,171,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,516,353	1,418,776

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
販促費	690,738千円	651,333千円
従業員給与及び手当	191,721	167,974
賞与引当金繰入額	20,856	38,768
役員退職慰労引当金繰入額	6,178	4,695
退職給付費用	5,069	4,693

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,360,811千円	1,118,776千円
有価証券勘定	2,805,540	400,000
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	-
MMF及び預入期間が3か月以内の 譲渡性預金以外の有価証券	2,449,999	100,000
現金及び現金同等物	1,516,353	1,418,776

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	124,254	13	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	105,131	11	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円76銭	7円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	188,823	68,249
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	188,823	68,249
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,557	9,557

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社 マルタイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。